

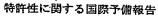
PCT

# 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

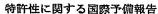
REC'D	28	OCT	2004
WIPO			PCT

three to the terms						
出願人又は代理人 の告類記号 PCT01-03037	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。					
国際出願番号 PCT/JP03/13615	国際出願日 (日.月.年) 2.4.10.2003 優先日 (日.月.年) 30.10.2002					
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' H01L 29/786, H01L 51/00, H01L 21/28, H01L 27/092, H05B 33/14, H05B 33/26						
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社						
,						
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) の	この国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 規定に従い送付する。					
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で4 ページからなる。						
3. この報告には次の附属物件も添付され a	3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a					
補正されて、この報告の基礎 囲及び/又は図面の用紙(P	とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 CT規則70.16及び実施細則第607号参照)					
	たように、出願時における国際出願の関示の辞典もおうとはてよると、					
b ■ 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)						
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	<b>含む。</b>					
※ 第Ⅰ 欄 国際予備審査報告の基礎						
<ul><li>□ 第Ⅱ欄 優先権</li><li>□ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</li><li>□ 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如</li></ul>						
▼ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明。						
けるための文献及び説明  「第VI欄 ある種の引用文献						
第VII欄 国際出願の不備						
第V四欄 国際出願に対する意見						
国際予備審査の請求售を受理した日 24.05.2004	国際予備審査報告を作成した日 06.10.2004					
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 4M 3123					
日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915						
郵送番号100-8915 東京都千代田区館が関三丁目4番	宮崎 園子					
	電話番号 03-3581-1101 内線 3462					



国際出願番号 PCT/JP03/13615

第 I 欄 報告の基礎					
1.この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。					
<ul> <li>この報告は、</li></ul>	>১				
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第・6 st た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この	条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され の報告に忝付していない。)				
× 出願時の国際出願書類					
<b>明細</b>					
第 ページ、 第 ページ*、	出願時に提出されたもの				
第 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
請求の範囲					
第 第 第	出願時に提出されたもの				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	PCT19条の規定に基づき補正されたもの				
第					
第 ページ/図、	出願時に提出されたもの				
第 ページ/図*、 第 ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
配列表又は関連するテーブル					
配列表に関する補充欄を参照すること。					
3. [ 補正により、下記の書類が削除された。					
明細書 第	~ <i>?</i>				
間球の範囲 第 図面 第					
配列表(具体的に記載すること)	ページ/図				
□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	<b>すること)</b>				
A					
4. [_] この報告は、補充欄に示したように、この報告は えてされたものと認められるので、その補正がさ	こ添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超されなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))				
明細書 第	· ページ				
請求の範囲 第	項				
配列表(具体的に記載すること)	ページ/図				
□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す	(ること)				
* 4. に該当する場合 その田純に ************************************					
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記	人されることがある。				
N					



国際出願番号 PCT/JP03/13615

第1	/ 柳 新規性、進歩性又は産業」 それを裏付ける文献及び節	-の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、	
1.		pg)	
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1-8</u> 請求の範囲	有無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-8</u>	有無
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-8</u> 請求の範囲	有無
2.	文献及び説明(PCT規則7	0.7)	
	(ルーセント 2001. ( 文献2: JP 20( (ルーセント 2001. (	1-177109 A テクノロジーズ インコーポレーテッド) 6.29,全文,第1-25図 1-203364 A テクノロジーズ インコーポレーテッド) 7.27,全文,第1-22図 16060 A(株式会社フロンテック) 5.07,全文,第1-18図 3-505889 A(イーインク コーポレイション) 12.12,全文,第1-14図	
	文献5・JP 6-8 1994. ( &KR 97 文献6; JP 20( (ファミリー 文献7: JP 4-8	39905 A (株式会社半導体エネルギー研究所) 329,第29段落,第1図 10652 B1 00-124462 A (セイコーエプソン株式会社) 4.28,第75段落-第105段落,第14図-第16 なし) 36891 A (富士ゼロックス株式会社)	図
	請求の範囲1~4に 請求の範囲1~4に により進歩性を有した 文献1~2には、4 半導体装置について言 文献3には、P型 な材料を用い、N型	こ記載された発明は、国際調査報告書で引用された文献1~ よい。 「機半導体層をチャネル領域に形成した、CMOS構造の有	機き
	新たに引用する文献: 文献5には、P型	て 載された発明は、国際調査報告書で引用された文献1〜3及 5により進歩性を有しない。 トランジスタのドレイン電極であるアルミニウム配線(12 ジスタのソース電極(120)に接続することが記載されて	

#### 補充棡

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

### 請求の範囲6についで

請求の範囲6に記載された発明は、国際調査報告書で引用された文献1~3及び新たに引用する文献6により進歩性を有しない。

文献6には、P型トランジスタのドレイン電極とN型トランジスタのソース電極を 配線で接続することが記載されている。

#### 請求の範囲7について

請求の範囲7に記載された発明は、国際調査報告書で引用された文献1~4により 進歩性を有しない。

文献4には、ゲート電極に導電性ペーストを用いることが記載されている。

## 請求の範囲8について

請求の範囲8に記載された発明は、国際調査報告書で引用された文献1~3及び新たに引用する文献7により進歩性を有しない。

文献7には、ドレイン電極に接続された電極が、有機エレクトロルミネセンス表示 装置に接続することが記載されている。